

平成20年3月期 第3四半期連結決算

(平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号

伊藤忠商事株式会社

(問合せ先) 広報部長 松本吉晴 TEL(03)3497-7291



平成 20年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 [米国会計基準]

平成 20年 1 月 31 日

上 場 会 社 名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東 大 名 福 札
 コ ー ド 番 号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>
 代 表 者 代表取締役社長 小林 栄三
 問 合 せ 先 責 任 者 広報部長 松本 吉晴 TEL (03) 3497 - 7291

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19年 4 月 1 日 ~ 平成 19年 12 月 31 日)

(1) 第 1 ~ 3 四半期累計 (平成19年 4 月 1 日 ~ 平成19年12月31日) の連結経営成績 (%表示は対前年同期比増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益		四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1~3四半期累計	9,068,431	5.7	196,545	2.7	210,856	△ 2.6	171,055	13.6
19年3月期第1~3四半期累計	8,583,375	12.2	191,382	42.1	216,465	44.0	150,511	37.1
19年3月期	11,579,059	—	264,621	—	300,230	—	177,059	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1~3四半期累計	108 20	99 14
19年3月期第1~3四半期累計	95 16	—
19年3月期	111 95	—

(2) 第 3 四半期 (平成19年10月1日~平成19年12月31日) の連結経営成績

(%表示は対前年同期比増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	3,170,407	5.3	63,325	△ 6.6	66,158	△ 16.0	54,024	0.3
19年3月期第3四半期	3,010,973	14.2	67,810	49.5	78,799	17.4	53,842	12.3

(3) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本 (米国会計基準)	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	5,524,155	1,007,473	18.2	637 34
19年3月期第3四半期	5,446,231	888,534	16.3	561 87
19年3月期	5,271,512	896,195	17.0	566 78

(4) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1~3四半期累計	18,147	△ 93,595	△ 114,669	341,721
19年3月期	235,917	△ 83,394	△ 100,920	532,856

2. 配当の状況

当社は、第3四半期末を基準日とした配当を行っておりません。

配当予想に関しましては、平成19年10月30日に公表いたしました平成20年3月期の予想を変更しておりません。

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	5 00	9 00	14 00
20年 3月期	8 50		17 00
20年 3月期(予想)		8 50	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

平成19年10月30日に公表いたしました平成20年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,100,000	4.5	280,000	5.8	280,000	△6.7	210,000	18.6	132	83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(補足)

- ① この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- ② 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.5参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

【連結経営成績及び連結財政状態に関する定性的情報（第1～第3四半期累計）】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1～第3四半期累計の売上高は、低効率取引の整理に伴う減収があったものの、権益保有油田の生産量増加等に伴う原油取引の増加、市況価格上昇等に伴う化学品取引の増加、加えて(株)日本アクセスの連結子会社化（前年度第1四半期末に連結子会社化し、前年度第2四半期より連結法による損益取込を開始）に伴う増加等により、前年同期比4,851億円（5.7%）増収の9兆684億円となりました。

米国会計基準に基づく「収益」は、権益保有油田の生産量増加等に伴う原油取引の増加、新興国向け自動車取引の増加及び(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前年同期比2,441億円（12.8%）増収の2兆1,451億円となりました。

売上総利益は、北米及び国内における住宅資材需要減速による減益はあったものの、権益保有油田の生産量増加等に伴う原油取引の増加、市況価格上昇等に伴う化学品取引の増加、新興国向け自動車取引の増加、加えて(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前年同期比776億円（11.7%）増益の7,395億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加に加え、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前年同期比756億円（16.2%）増加の5,423億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、債権回収による取崩しがあったこと等により、前年同期比31億円改善の7億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期比52億円（2.7%）増益の1,965億円となりました。

金利収支は、有利子負債の減少があったものの、金利率が上昇したことにより、前年同期比24億円（11.3%）悪化の239億円（費用）となりました。受取配当金は、LNG関連投資からの配当金の増加等により、前年同期比39億円（25.0%）増加の195億円となり、その結果、金融収支は、前年同期比15億円改善の44億円（費用）となりました。

それ以外の損益につきましては、投資及び有価証券に係る損益が、株価の下落に伴う投資有価証券評価損の増加等により、前年同期比134億円減少の167億円（利益）、固定資産に係る損益が前年同期比6億円改善の4億円（損失）、その他の損益が前年同期比5億円増加の24億円（利益）となりました。

この結果、税引前利益（「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」）は、前年同期比56億円（2.6%）減益の2,109億円となりました。

法人税等は、前年同期比15億円（1.5%）減少の976億円となりました。

少数株主持分損益は、前年同期比8億円（8.8%）減少の81億円（損失）となりました。持分法による投資損益は、前年同期比238億円（56.6%）増加の659億円となりました。〔下記（*注）参照〕

以上の結果、当期純利益は、前年同期比205億円（13.6%）増益の1,711億円となりました。

（*注） 当期の連結経営成績には、(株)オリコ（以下「オリコ社」）への投資に係る以下の損益が含まれております。

- ① オリコ社実行の資本政策（優先株式の併合）等に伴う同社からの取込利益（522億円（利益））及びその税効果（214億円（費用））
〔当期純利益に対する影響額 308億円（利益）〕
- ② 当社保有のオリコ社普通株式に係る評価損（262億円（損失））及びその税効果（107億円（利益））
〔当期純利益に対する影響額 154億円（損失）〕

以上により、上記オリコ社投資に係る処理の当期純利益に対するネット影響額は、154億円（利益）です。

なお、上記オリコ社投資に係る処理において、取込利益及び評価損は「持分法による投資損益」に、税効果は「法人税等」に表示しております。

（本件に関する詳細内容につきましては、平成19年10月30日公表の当社「平成20年3月期中間決算短信」に記載し、公表しております。）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第3四半期末の総資産は、現預金の減少等があったものの、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等を中心とした営業債権、たな卸資産の増加、エネルギー開発分野等での有形固定資産の増加、並びにオリコ社への追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う「関連会社に対する投資及び長期債権」の増加等により、前年度末比2,526億円（4.8%）増加の5兆5,242億円となりました。

株主資本は、配当支払に伴う減少、為替円高に伴う為替換算調整額の悪化及び株価の下落に伴う未実現有価証券損益の減少があったものの、当期純利益の積上げにより、前年度末比1,113億円（12.4%）増加の1兆75億円となりました。

また、株主資本比率は、前年度末比1.2ポイント改善の18.2%となりました。

有利子負債は、前年度末比603億円（2.8%）減少の2兆1,053億円となりましたが、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が前年度末比1,884億円減少したため、前年度末比1,281億円（7.9%）増加の1兆7,590億円となりました。

NET DER（ネット有利子負債対資本倍率）は、前年度末比0.1ポイント改善し、1.7倍となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1～第3四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連取引等における営業取引収入が引続き好調に推移し、181億円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、エネルギー開発分野等への投資及びオリコ社への追加投資の実行等により、936億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、1,147億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比1,911億円減少の3,417億円となりました。

【事業会社の業績に関する情報】

当期純利益の会社別内訳

(単位: 億円)

	19/4~12月			18/4~12月			増減
	国内	海外	計	国内	海外	計	
連結修正後単体事業会社	342	197	539	197	145	342	+ 145
海外現地法人	(注) 1,194	1,149	2,343	1,149	45	1,194	+ 45
当期純利益	174	159	333	174	16	159	+ 16
(実態利益)	1,711	1,505	3,216	1,505	274	1,711	+ 274

(注) (株)オリエントコーポレーションの取込損益及び評価損に付随する税効果の処理を含めて表示しております。

実態利益 = 貸倒引当金繰入前営業利益 + 金融収支 + 持分法による投資損益 (売上総利益+販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	19/12末			19/3末			新規	除外	区分変更	NET増減	
	国内	海外	計	国内	海外	計					
連結子会社	199	220	419	212	226	438	+ 17	△ 36	(+ 3)	(△ 3)	△ 19
持分法適用関連会社	98	116	214	102	111	213	+ 18	△ 17	(△ 3)	(+ 3)	+ 1
計	297	336	633	314	337	651	+ 35	△ 53			△ 18

連結管理対象会社数(※)

	19/12末			19/3末			新規	除外	区分変更	NET増減	
	国内	海外	計	国内	海外	計					
連結子会社	119	139	258	129	140	269	+ 8	△ 17	(0)	(△ 2)	△ 11
持分法適用関連会社	71	90	161	71	83	154	+ 13	△ 8	(0)	(+ 2)	+ 7
計	190	229	419	200	223	423	+ 21	△ 25			△ 4

(※) 連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社率

	19/4~12月			18/4~12月			増減		
	国内	海外	計	国内	海外	計	国内	海外	計
黒字会社数	229	268	497	264	277	541	△ 35	△ 9	△ 44
(連結対象会社数)	(297)	(336)	(633)	(330)	(345)	(675)	(△ 33)	(△ 9)	(△ 42)
黒字会社率	77.1%	79.8%	78.5%	80.0%	80.3%	80.1%	△ 2.9%	△ 0.5%	△ 1.6%

黒字・赤字会社損益

(単位: 億円)

	19/4~12月			18/4~12月			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事業会社	(注) 1,415	△ 221	1,194	1,244	△ 94	1,149	+ 172	△ 127	+ 45
海外現地法人	177	△ 3	174	165	△ 7	159	+ 12	+ 4	+ 16
連結対象会社合計	(注) 1,593	△ 224	1,368	1,409	△ 101	1,308	+ 184	△ 124	+ 60

(注) (株)オリエントコーポレーションの取込損益及び評価損に付随する税効果の処理を含めて表示しております。

主な新規連結対象会社(当第3四半期中)

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業種)
織	維 CHESTER BARRIE LIMITED	英国	(100.0%)	繊維製品販売
機	械 DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.	ブラジル	(39.0%)	二輪車・産業用チェーン製造
食	料 E-FOOD Service Co., Ltd. (益多厨食材股份有限公司)	台湾	(80.0%)	食材卸業

主な黒字事業会社取込損益(*1)

(単位: 億円)	19/4~12月	18/4~12月
<連結子会社>		
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd(*2)	229	224
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	217	172
PrimeSource Building Products, Inc. (*3)	40	54
伊藤忠テクノソリューションズ(株)(*4)	33	38
伊藤忠プラスックス(株)	24	20
伊藤忠ペトロリアム(株)	24	51
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	15	1
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	13	13
アイ・ティエー・シーネットワーク(株)	13	13
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	11	10
<持分法適用関連会社>		
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	126	141
(株)ファミリーマート	43	42
(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	16	11
センチュリー・リーシング・システム(株)	13	12
日伯紙パルプ資源開発(株)	8	9

主な赤字事業会社取込損益(*1)

(単位: 億円)	19/4~12月	18/4~12月
<連結子会社>		
伊藤忠都市開発(株)	△ 79	△ 12
Am-Pac Tire Distributors, Inc. (*3)	△ 13	1
CIECO Energy (US) Limited	△ 11	-
ITC VENTURES VIII, INC	△ 6	0
<持分法適用関連会社>		
(株)オン・デマンド・ティービー	△ 13	△ 14
シエコナミビアオイルアンドガス(株)	△ 10	-
P. T. PEMBANGUNAN DELTAMAS		
P. T. PURADELTA LESTARI	△ 4	△ 1

主な海外現地法人取込損益

(単位: 億円)	19/4~12月	18/4~12月
伊藤忠インターナショナル会社(*3)	77	96
伊藤忠欧州会社	10	△ 5
伊藤忠香港会社	19	16
伊藤忠(中国)集团有限公司	25	17
伊藤忠豪州会社(*2)	11	12

(*1) 米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

なお、上場会社につきましては、1月30日までに公表を行った会社についてのみ本資料の記載対象としております。

(*2) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益(3.7%)を含んでおります。

(*3) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益(80.0%)、Am-Pac Tire Distributors, Inc.の取込損益(40.0%)を含んでおります。

(*4) 伊藤忠テクノソリューションズ(株)の18/4~12月の取込損益には、(株)CRCソリューションズの数値を合算しております。

連結損益計算書

〈非監査〉

(単位：百万円、△は損失)

科 目	平成20年3月期 第1～3四半期			前年 同 期 平成18/4～平成18/12	前年 同 期 比	
	上 半 期 平成19/4～平成19/9	当第3四半期 平成19/10～平成19/12	累計(9か月) 平成19/4～平成19/12		増 減 額	増減率
収 益 :						%
商品販売等に係る収益	1,108,473	570,488	1,678,961	1,499,337	179,624	12.0
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高：当四半期累計 9,068,431百万円 前年同期 8,583,375百万円)	315,333	150,824	466,157	401,687	64,470	16.0
収 益 計	1,423,806	721,312	2,145,118	1,901,024	244,094	12.8
商品販売等に係る原価	△932,488	△473,144	△1,405,632	△1,239,187	△166,445	13.4
売 上 総 利 益	491,318	248,168	739,486	661,837	77,649	11.7
その他の収益(△費用):						
販売費及び一般管理費	△358,000	△184,258	△542,258	△466,680	△75,578	16.2
貸倒引当金繰入額	△98	△585	△683	△3,775	3,092	—
受 取 利 息	8,336	4,448	12,784	12,065	719	6.0
支 払 利 息	△24,200	△12,510	△36,710	△33,565	△3,145	9.4
受 取 配 当 金	13,843	5,664	19,507	15,602	3,905	25.0
投資及び有価証券に係る損益	10,489	6,234	16,723	30,100	△13,377	—
固定資産に係る損益	248	△674	△426	△1,073	647	—
そ の 他 の 損 益	2,762	△329	2,433	1,954	479	—
その他の収益(△費用)計	△346,620	△182,010	△528,630	△445,372	△83,258	18.7
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	144,698	66,158	210,856	216,465	△5,609	△2.6
法 人 税 等	△73,047	△24,562	△97,609	△99,138	1,529	△1.5
少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	71,651	41,596	113,247	117,327	△4,080	△3.5
少 数 株 主 持 分 損 益	△5,007	△3,112	△8,119	△8,905	786	△8.8
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	50,387	15,540	65,927	42,089	23,838	56.6
当 期 純 利 益	117,031	54,024	171,055	150,511	20,544	13.6

包 括 利 益 :					
当 期 純 利 益	117,031	54,024	171,055	150,511	20,544
当期その他の包括利益(税効果控除後)					
為替換算調整額の期中増減	24,668	△28,201	△3,533	18,776	△22,309
最小年金債務調整額の期中増減	—	—	—	26	△26
年金債務調整額の期中増減	1,193	371	1,564	—	1,564
未実現有価証券損益の期中増減	2,761	△31,132	△28,371	11,723	△40,094
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	2,595	△4,068	△1,473	△2,864	1,391
当期その他の包括利益(税効果控除後)計	31,217	△63,030	△31,813	27,661	△59,474
当 期 包 括 利 益	148,248	△9,006	139,242	178,172	△38,930

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従って表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第1～3四半期累計196,545百万円、前年同期191,382百万円です。

3. 前年度末より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)を適用しております。

収 益	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増	減	主たる増減要因/主要内訳																																							
収 益		21,451	19,010	+	2,441	当社権益保有油田生産量拡大による取扱数量増、新興国向け自動車取引増加、(株)日本アークス連結子会社化に伴う増収等																																							
売 上 総 利 益	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増	減	既存会社の業績好調等に伴う増加+192 (株)日本アークス連結子会社化による影響及び新規連結子会社に伴う増加+563、 連結子会社連結除外に伴う減少△96、 期中為替変動に伴う増加+117 P.11-12「セグメント情報」参照																																							
売 上 総 利 益		7,395	6,618	+	776																																								
販売費及び一般管理費	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増	減	既存会社の業容拡大等に伴う経費増加△236、 (株)日本アークス連結子会社化による影響及び新規連結子会社に伴う増加△560、 連結子会社連結除外に伴う減少+92、 期中為替変動に伴う増加△52																																							
人 件 費		△ 2,087	△ 1,871	△	216																																								
支払手数料・物流費		△ 1,805	△ 1,392	△	414																																								
賃借料・減価償却費等		△ 602	△ 535	△	67																																								
旅 費 ・ 交 通 費		△ 191	△ 177	△	13																																								
そ の 他		△ 737	△ 692	△	45																																								
そ の 他 経 費		△ 3,335	△ 2,796	△	539																																								
販売費及び一般管理費計		△ 5,423	△ 4,667	△	756																																								
貸倒引当金繰入額	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増	減	債権回収に伴う取崩しによる改善等																																							
貸倒引当金繰入額		△ 7	△ 38	+	31																																								
金融収支	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増	減	借入金利率上昇に伴う金利負担増あるも、それを上回る受取配当金増加																																							
金融収支		△ 44	△ 59	+	15																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19/4~12月</th> <th>18/4~12月</th> <th>増</th> <th>減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内、受取利息</td> <td>128</td> <td>121</td> <td>+</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>△ 367</td> <td>△ 336</td> <td>△</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>金利収支</td> <td>△ 239</td> <td>△ 215</td> <td>△</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>195</td> <td>156</td> <td>+</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>					19/4~12月	18/4~12月	増	減	内、受取利息	128	121	+	7	支払利息	△ 367	△ 336	△	31	金利収支	△ 239	△ 215	△	24	受取配当金	195	156	+	39	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19/4~12月</th> <th>18/4~12月</th> <th>変動幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>円TBIBOR 3M (4~12月平均)</td> <td>0.776%</td> <td>0.377%</td> <td>+ 0.399%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M (1~9月平均)</td> <td>5.386%</td> <td>5.139%</td> <td>+ 0.247%</td> </tr> </tbody> </table> 借入金利率上昇に伴う金利負担増等 LNG関連+19(91→110)等		19/4~12月	18/4~12月	変動幅	円TBIBOR 3M (4~12月平均)	0.776%	0.377%	+ 0.399%	US\$LIBOR 3M (1~9月平均)	5.386%	5.139%	+ 0.247%		
	19/4~12月	18/4~12月	増	減																																									
内、受取利息	128	121	+	7																																									
支払利息	△ 367	△ 336	△	31																																									
金利収支	△ 239	△ 215	△	24																																									
受取配当金	195	156	+	39																																									
	19/4~12月	18/4~12月	変動幅																																										
円TBIBOR 3M (4~12月平均)	0.776%	0.377%	+ 0.399%																																										
US\$LIBOR 3M (1~9月平均)	5.386%	5.139%	+ 0.247%																																										
投資及び有価証券に係る損益	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増	減	株式売却損益+9(318→327)、株式交換益△20(35→15)、株式評価損△97(△20→△117)、事業整理他△26(△32→△58)																																							
投資及び有価証券に係る損益		167	301	△	134																																								
固定資産に係る損益	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増	減	固定資産売却損益+13(△5→8) 固定資産評価損他△6(△6→△12)																																							
固定資産に係る損益		△ 4	△ 11	+	6																																								
その他の損益	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増	減	雑損益好転等																																							
その他の損益		24	20	+	5																																								
法人税等	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増	減																																								
法人税等		△ 976	△ 991	+	15																																								
少数株主持分損益	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増	減																																								
少数株主持分損益		△ 81	△ 89	+	8																																								
持分法による投資損益	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増	減	(株)オリエントコーポレーション(注1)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)△15(141→126)、 Mazda Canada Inc. △11(注2)、カブト'ットコム証券(株)△9(注2)、 シェナヒアオイルアンド'ガス(株)△10(当年度第1四半期新設、開発経費先行)、 (株)エイ・アイ・ビ'パレッジ'ホルディング' +5(11→16)等 P.4「主な黒字事業会社取込損益」及び「主な赤字事業会社取込損益」の <持分法適用関連会社>参照																																							
持分法による投資損益		659	421	+	238																																								
		(注1)P.3「1.連結経営成績に関する定性的情報」の(*注)の記載を参照下さい。 (注2)連結対象外となったため、当第1~3四半期累計の損益取込は行っておりません。																																											
売 上 高	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増	減	P.11-12「セグメント情報」参照 期中為替円安による影響額約+820																																							
売 上 高		90,684	85,834	+	4,851																																								
(売上総利益率)		(8.2%)	(7.7%)	(+ 0.4%)																																									
営 業 利 益	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増	減	売上総利益増等																																							
営 業 利 益		1,965	1,914	+	52																																								
実 態 利 益	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増	減	実態利益(+274)=貸倒引当金繰入前営業利益(+21) (売上総利益+販売費及び一般管理費) +金融収支(+15) +持分法による投資損益(+238) 括弧内は前年同期比増減																																							
実 態 利 益		2,587	2,313	+	274																																								
	(参考: ¥/US\$期中平均レート)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">【3月決算会社】</th> <th colspan="4">【12月決算会社】</th> </tr> <tr> <th>19/4~12月</th> <th>18/4~12月</th> <th>変動幅</th> <th></th> <th>19/1~9月</th> <th>18/1~9月</th> <th>変動幅</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>117.69</td> <td>116.49</td> <td>+ 1.20</td> <td></td> <td>119.74</td> <td>116.21</td> <td>+ 3.53</td> <td></td> </tr> <tr> <th>18/4~12月</th> <th>17/4~12月</th> <th>変動幅</th> <th></th> <th>18/1~9月</th> <th>17/1~9月</th> <th>変動幅</th> <th></th> </tr> <tr> <td>116.49</td> <td>110.64</td> <td>+ 5.85</td> <td></td> <td>116.21</td> <td>107.05</td> <td>+ 9.16</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				【3月決算会社】				【12月決算会社】				19/4~12月	18/4~12月	変動幅		19/1~9月	18/1~9月	変動幅		117.69	116.49	+ 1.20		119.74	116.21	+ 3.53		18/4~12月	17/4~12月	変動幅		18/1~9月	17/1~9月	変動幅		116.49	110.64	+ 5.85		116.21	107.05	+ 9.16	
【3月決算会社】				【12月決算会社】																																									
19/4~12月	18/4~12月	変動幅		19/1~9月	18/1~9月	変動幅																																							
117.69	116.49	+ 1.20		119.74	116.21	+ 3.53																																							
18/4~12月	17/4~12月	変動幅		18/1~9月	17/1~9月	変動幅																																							
116.49	110.64	+ 5.85		116.21	107.05	+ 9.16																																							

連結貸借対照表

〈非監査〉

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	平成19年 12月 末	平成19年 3月 末	増 減 額	科 目	平成19年 12月 末	平成19年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	341,721	532,856	△191,135	短期借入金	353,460	373,723	△20,263
定期預金	4,556	1,845	2,711	1年以内に期限の 到来する長期債務	79,032	144,317	△65,285
有価証券	34,279	31,161	3,118	営業債務	1,452,626	1,324,619	128,007
営業債権	1,619,304	1,421,555	197,749	(支払手形)	(162,248)	(181,197)	(△18,949)
(受取手形)	(217,955)	(163,449)	(54,506)	(買掛金)	(1,290,378)	(1,143,422)	(146,956)
(売掛金)	(1,416,283)	(1,273,464)	(142,819)	関連会社に対する債務	20,102	46,083	△25,981
(貸倒引当金)	(△14,934)	(△15,358)	(424)	未払費用	139,869	135,335	4,534
関連会社に対する債権	110,280	105,884	4,396	未払法人税等	50,170	51,059	△889
たな卸資産	599,184	530,335	68,849	前受金	136,573	107,308	29,265
前渡金	140,125	98,604	41,521	繰延税金負債	1,832	1,812	20
前払費用	37,433	32,103	5,330	その他の流動負債	226,856	205,040	21,816
繰延税金資産	37,567	37,898	△331				
その他の流動資産	271,774	274,664	△2,890				
流動資産合計	3,196,223	3,066,905	129,318	流動負債合計	2,460,520	2,389,296	71,224
関連会社に対する投資 及び長期債権	672,812	608,121	64,691	長期債務	1,862,622	1,795,333	67,289
その他の投資	618,486	632,527	△14,041	退職給与及び年金債務	20,577	21,748	△1,171
その他の長期債権	148,212	143,628	4,584	長期繰延税金負債	30,224	25,885	4,339
貸倒引当金	△58,774	△66,450	7,676	少数株主持分	142,739	143,055	△316
投資及び長期債権合計	1,380,736	1,317,826	62,910				
土地	162,697	160,620	2,077	資本金	202,241	202,241	—
建物	334,227	328,397	5,830	資本剰余金	137,206	136,842	364
機械及び装置	281,065	276,368	4,697	利益剰余金	620,526	477,159	143,367
器具及び備品	57,685	57,594	91	(利益準備金)	(10,417)	(7,423)	(2,994)
鉱業権	62,667	45,905	16,762	(その他の利益剰余金)	(610,109)	(469,736)	(140,373)
建設仮勘定	21,116	16,090	5,026	累積その他の包括利益(△損失)	50,050	81,863	△31,813
減価償却累計額	△367,762	△354,929	△12,833	(為替換算調整額)	(△2,630)	(903)	(△3,533)
				(年金債務調整額)	(△39,771)	(△41,335)	(1,564)
有形固定資産合計	551,695	530,045	21,650	(未実現有価証券損益)	(94,365)	(122,736)	(△28,371)
前払年金費用	86,045	86,180	△135	(未実現デリバティブ評価損益)	(△1,914)	(△441)	(△1,473)
長期繰延税金資産	28,181	31,612	△3,431	自己株式	△2,550	△1,910	△640
その他の資産	281,275	238,944	42,331	資本合計	1,007,473	896,195	111,278
資産合計	5,524,155	5,271,512	252,643	負債及び資本合計	5,524,155	5,271,512	252,643

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 前年度末より『財務会計基準審議会基準書 (SFAS) 』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132 (R) 号の改訂) を適用しております。

総資産は、現預金の減少等があったものの、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等を中心とした営業債権、たな卸資産の増加、エネルギー開発分野等での有形固定資産の増加、並びに(株)エントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う関連会社に対する投資及び長期債権の増加等により、前年度末比2,526億円増加の5兆5,242億円。

資 産 の 部 :		(単位:億円)				
	19/12末	19/3末	増減		主たる増減要因:	
現金及び現金同等物	3,417	5,329	△ 1,911			
営業債権	16,193	14,216	+ 1,977		金属資源、エネルギー、生活資材、化学品、食料等で増加	
たな卸資産	5,992	5,303	+ 688		宇宙・情報・マルチメディア、エネルギー、食料等で増加	
前渡金	1,401	986	+ 415		機械等で増加	
関連会社に対する投資及び長期債権	6,728	6,081	+ 647		(株)エントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資利益取込増等により増加	
その他の投資	6,185	6,325	△ 140		未実現有価証券損益減少	
有形固定資産	5,517	5,300	+ 217		エネルギー等で増加	
その他の資産	2,813	2,389	+ 423		機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加	
負 債 の 部 :		(単位:億円)				
	19/12末	19/3末	増減			
営業債務	14,526	13,246	+ 1,280		化学品、食料等で増加	
関連会社に対する債務	201	461	△ 260		預り金の減少等	
前受金	1,366	1,073	+ 293		機械等で増加	
その他の流動負債	2,269	2,050	+ 218		宇宙・情報・マルチメディア等で増加	
[有 利 子 負 債]						
短期借入金	3,535	3,737	△ 203			
長期借入金(短期)	734	1,385	△ 651			
社債(短期)	56	58	△ 2			
流動負債計	4,325	5,180	△ 855			
長期借入金	14,717	14,563	+ 153			
社債(長期)	2,011	1,912	+ 99			
固定負債計	16,728	16,476	+ 252			
有利子負債計	21,053	21,656	△ 603			
現預金	3,463	5,347	△ 1,884			
ネット有利子負債	17,590	16,309	+ 1,281			
NET DER	1.7倍	1.8倍	0.1改善			
(ネット有利子負債対資本倍率)						
株 主 資 本 :		(単位:億円)				
	19/12末	19/3末	増減			
資本金	2,022	2,022	-			
資本剰余金	1,372	1,368	+ 4			
利益剰余金	6,205	4,772	+ 1,434			
(利益準備金)	(104)	(74)	(+ 30)			
(その他の利益剰余金)	(6,101)	(4,697)	(+ 1,404)		当期純利益+1,711、支払配当金△277、利益準備金繰入等△30	
累積その他の包括利益(△損失)	501	819	△ 318			
(為替換算調整額)	(△ 26)	(9)	(△ 35)		前年度末比期末日レート円高による影響等	
(年金債務調整額)	(△ 398)	(△ 413)	(+ 16)			
(未実現有価証券損益)	(944)	(1,227)	(△ 284)		前年度末比株価下落による影響等	
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 19)	(△ 4)	(△ 15)			
自己株式	△ 26	△ 19	△ 6			
株主資本	10,075	8,962	+ 1,113			
株主資本比率	18.2%	17.0%	+ 1.2%			
(参考: ¥/US\$ 期末日レート)	【3月決算会社】		【12月決算会社】			
	19/12末	19/3末	変動幅	19/9末	18/12末	変動幅
	114.15	118.05	△ 3.90	115.43	119.11	△ 3.68
	18/12末	18/3末	変動幅	18/9末	17/12末	変動幅
	119.11	117.47	+ 1.64	117.90	118.07	△ 0.17
(参考: 日経平均株価)	19/12末	19/3末	変動幅			
	15,307	17,287	△ 1,980			

連結キャッシュ・フロー計算書
〈非監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	平成20年3月期 第1～3四半期 平成19/4～平成19/12
営業活動によるキャッシュ・フロー：	
当期純利益	171,055
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正	
減価償却費等	52,113
貸倒引当金繰入額	683
投資及び有価証券に係る損益	△16,723
固定資産に係る損益	426
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△52,550
繰延税金	18,134
少数株主持分損益	8,119
資産・負債の変動他	△163,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,147
投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産等の取得及び売却	△77,722
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△14,098
投資等の取得及び売却	△4,200
長期債権の発生及び回収	4,132
定期預金の増減	△2,981
有価証券の増減	1,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,595
財務活動によるキャッシュ・フロー：	
長期債務による調達及び返済	△40,198
短期借入金の増減	△39,708
その他	△34,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,669
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△1,018
現金及び現金同等物の増減額	△191,135
現金及び現金同等物の期首残高	532,856
現金及び現金同等物の期末残高	341,721

(注)第1～3四半期の開示は当年度より実施しております。

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス 「資産の減少」又は「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金) 「資産の増加」又は「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)
	19/4~12月 主たる要因
当期純利益	1,711
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	102 持分法による投資損益(受取配当金差引後)△526、投資及び有価証券損益△167、 繰延税金+181、減価償却費等+521等
資産・負債の変動他	△ 1,631 営業債権債務△760、たな卸資産△814等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	181
	(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」 を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替しております。
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)
	19/4~12月
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 777 資源開発関連子会社での取得及び売却△558、親会社での取得及び売却△31等
	19/4~12月
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△ 141 (株)リेंटコーポレーションへの追加投資△300、 建設関連の関連会社に対する投資・長期債権の増減+113等
	19/4~12月
投資等の 取得及び売却	△ 42 資源開発関連への投資△145、親会社での上場株式売却+102等
	19/4~12月
長期債権の 発生及び回収	41 金融子会社での発生及び回収+184 親会社での発生及び回収△76、機械子会社での発生及び回収△66等
	19/4~12月
定期預金の増減	△ 30
	19/4~12月
有価証券の増減	13
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 936
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)
	19/4~12月
長期債務による 調達及び返済	△ 402 建設子会社での調達及び返済△296、食料子会社での調達及び返済△244等
	⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上 長期債務として認識しております。
	19/4~12月
短期借入金の増減	△ 397 食料子会社での調達及び返済△259、金融子会社での調達及び返済△205等
	⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上 長期債務として認識しております。
	19/4~12月
その他の	△ 348 支払配当金△277、少数株主への支払配当△66等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 1,147

セグメント情報 (第1～3四半期)
 <非監査>

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当第1～3四半期及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

平成20年3月期 第1～3四半期 (平成19/4～平成19/12)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	513,227	1,042,705	475,524	2,682,981	1,744,732	2,326,915	108,583	173,764	9,068,431
セグメント間 内部売上高	445	489	1,763	262	14,382	230	110	△17,681	—
売上高合計	513,672	1,043,194	477,287	2,683,243	1,759,114	2,327,145	108,693	156,083	9,068,431
売上総利益	84,030	76,624	94,312	94,116	94,160	246,757	28,286	21,201	739,486
営業利益	18,759	26,284	16,212	76,566	29,299	22,531	1,771	5,123	196,545
当期純利益	11,809	22,290	6,175	73,635	15,358	17,817	17,973	5,998	171,055
(持分法投資損益)	(1,919)	(3,977)	(△1,229)	(17,861)	(1,705)	(9,860)	(31,992)	(△158)	(65,927)
セグメント別資産	388,808	695,707	546,790	901,427	814,369	1,219,974	516,422	440,658	5,524,155

前年同期 (平成18/4～平成18/12)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	591,118	1,173,778	485,046	2,298,308	1,590,531	2,118,357	133,472	192,765	8,583,375
セグメント間 内部売上高	473	474	1,947	362	13,060	310	1,206	△17,832	—
売上高合計	591,591	1,174,252	486,993	2,298,670	1,603,591	2,118,667	134,678	174,933	8,583,375
売上総利益	90,405	64,800	92,579	80,224	95,941	192,861	28,161	16,866	661,837
営業利益	20,587	15,735	21,574	65,647	34,785	22,717	4,632	5,705	191,382
当期純利益	11,288	17,222	7,635	64,994	20,930	15,466	2,564	10,412	150,511
(持分法投資損益)	(1,264)	(3,763)	(△1,233)	(22,313)	(2,602)	(9,161)	(4,236)	(△17)	(42,089)
セグメント別資産	417,271	632,388	523,691	763,817	765,741	1,151,114	586,530	605,679	5,446,231

平成19年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	401,792	635,761	551,210	781,432	716,775	1,070,743	524,851	588,948	5,271,512
----------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△77,891	△131,073	△9,522	384,673	154,201	208,558	△24,889	△19,001	485,056
セグメント間 内部売上高	△28	15	△184	△100	1,322	△80	△1,096	151	—
売上高合計	△77,919	△131,058	△9,706	384,573	155,523	208,478	△25,985	△18,850	485,056
売上総利益	△6,375	11,824	1,733	13,892	△1,781	53,896	125	4,335	77,649
営業利益	△1,828	10,549	△5,362	10,919	△5,486	△186	△2,861	△582	5,163
当期純利益	521	5,068	△1,460	8,641	△5,572	2,351	15,409	△4,414	20,544
(持分法投資損益)	(655)	(214)	(4)	(△4,452)	(△897)	(699)	(27,756)	(△141)	(23,838)
セグメント別資産	△28,463	63,319	23,099	137,610	48,628	68,860	△70,108	△165,021	77,924

平成19年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	△12,984	59,946	△4,420	119,995	97,594	149,231	△8,429	△148,290	252,643
----------	---------	--------	--------	---------	--------	---------	--------	----------	---------

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

売上高	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増減	主たる増減要因
織	織	5,132	5,911	△ 779	低効率取引の見直し及び衣料品市況低迷等により減収
機	械	10,427	11,738	△ 1,311	新興国向け自動車取引の増加あるも、北米向け自動車取引の減少により減収
宇宙・情報・マルチメディア		4,755	4,850	△ 95	国内携帯電話販売事業の新販売方式導入により減収
金属・エネルギー		26,830	22,983	+ 3,847	権益保有油田の生産量拡大等により増収
生活資材・化学品		17,447	15,905	+ 1,542	北米及び国内住宅資材需要減速あるも、化学品市況価格上昇により増収
食料		23,269	21,184	+ 2,086	主に㈱日本アサヒの連結子会社化により増収
金融・不動産・保険・物流		1,086	1,335	△ 249	主に前年同期に比べて取引があった反動により減収
その他及び修正消去		1,738	1,928	△ 190	
計		90,684	85,834	+ 4,851	
売上総利益	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増減	主たる増減要因
織	織	840	904	△ 64	一部の子会社が連結対象外となった影響に加え、衣料品市況低迷等により減益
機	械	766	648	+ 118	新興国向け自動車取引が順調に推移し増益
宇宙・情報・マルチメディア		943	926	+ 17	国内携帯電話販売事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		941	802	+ 139	権益保有油田の生産増に伴う販売数量の増加等により増益
生活資材・化学品		942	959	△ 18	化学品市況価格上昇による増益あるも、北米及び国内住宅資材需要減速により減益
食料		2,468	1,929	+ 539	主に㈱日本アサヒの連結子会社化により増益
金融・不動産・保険・物流		283	282	+ 1	長期開発の不動産案件の一括売却方針への変更に伴う評価損・売却損の計上あるも、不動産ファンド取引等による増益により横這い
その他及び修正消去		212	169	+ 43	
計		7,395	6,618	+ 776	
営業利益	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増減	主たる増減要因
織	織	188	206	△ 18	一部の子会社が連結対象外となった影響に加え、衣料品市況低迷等による売上総利益の減少により減益
機	械	263	157	+ 105	売上総利益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		162	216	△ 54	国内携帯電話販売事業が順調に推移するも、国内情報産業関連事業の経費増加等により減益
金属・エネルギー		766	656	+ 109	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		293	348	△ 55	売上総利益の減少に加え、経費の増加もあり減益
食料		225	227	△ 2	ほぼ横這い
金融・不動産・保険・物流		18	46	△ 29	売上総利益は横這いなるも、経費の増加により減益
その他及び修正消去		51	57	△ 6	
計		1,965	1,914	+ 52	
当期純利益	(単位:億円)	19/4~12月	18/4~12月	増減	主たる増減要因
織	織	118	113	+ 5	営業利益の減少あるも、持分法投資損益の増加等により増益
機	械	223	172	+ 51	前年同期の投資有価証券売却益の反動あるも、営業利益及び受取配当金の増加等により増益
宇宙・情報・マルチメディア		62	76	△ 15	投資有価証券損益の増加等あるも、営業利益の減少により減益
金属・エネルギー		736	650	+ 86	投資有価証券損益及び持分法投資損益の減少あるも、営業利益及びUJNG関連の受取配当金の増加等により増益
生活資材・化学品		154	209	△ 56	営業利益の減少及び北米タイヤ事業におけるのれん及び商標権の減損処理等により減益
食料		178	155	+ 24	投資有価証券損益及び持分法投資損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流		180	26	+ 154	営業利益の減少あるも、金融関連事業の持分法投資損益増加等により増益
その他及び修正消去		60	104	△ 44	投資有価証券損益の減少に加え、金利収支の悪化等もあり減益
計		1,711	1,505	+ 205	
セグメント別資産	(単位:億円)	19/12末	19/3末	増減	主たる増減要因
織	織	3,888	4,018	△ 130	一部連結子会社が連結対象外となった影響等により減少
機	械	6,957	6,358	+ 599	主に船舶取引に係る前渡金及び自動車取引に係る営業債権の増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,468	5,512	△ 44	微減
金属・エネルギー		9,014	7,814	+ 1,200	営業債権及び棚卸資産の増加に加え、エネルギー開発分野等における有形固定資産の増加
生活資材・化学品		8,144	7,168	+ 976	主に化学品関連の営業債権等の増加
食料		12,200	10,707	+ 1,492	主に食品流通関連の年末商戦に伴う営業債権及び棚卸資産等の増加
金融・不動産・保険・物流		5,164	5,249	△ 84	上期の棚卸関連処理及び追加投資による増加あるも、金融関連融資及び建設関連資産減により減少
その他及び修正消去		4,407	5,889	△ 1,483	現預金の減少等
計		55,242	52,715	+ 2,526	

連結損益計算書(第3四半期)

〈非監査〉

(単位:百万円、△は損失)

科 目	当第3四半期	前年同期	前年同期比	
	平成19/10~平成19/12	平成18/10~平成18/12	増減額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	570,488	517,137	53,351	10.3
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高:当第3四半期 3,170,407百万円 前年同期 3,010,973百万円)	150,824	150,384	440	—
収 益 計	721,312	667,521	53,791	8.1
商品販売等に係る原価	△473,144	△427,632	△45,512	10.6
売 上 総 利 益	248,168	239,889	8,279	3.5
その他の収益(△費用):				
販売費及び一般管理費	△184,258	△171,329	△12,929	7.5
貸倒引当金繰入額	△585	△750	165	—
受 取 利 息	4,448	4,097	351	8.6
支 払 利 息	△12,510	△11,825	△685	5.8
受 取 配 当 金	5,664	5,597	67	1.2
投資及び有価証券に係る損益	6,234	15,468	△9,234	—
固定資産に係る損益	△674	△285	△389	—
そ の 他 の 損 益	△329	△2,063	1,734	—
その他の収益(△費用)計	△182,010	△161,090	△20,920	13.0
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	66,158	78,799	△12,641	△16.0
法 人 税 等	△24,562	△38,461	13,899	△36.1
少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	41,596	40,338	1,258	3.1
少 数 株 主 持 分 損 益	△3,112	△2,888	△224	7.8
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15,540	16,392	△852	△5.2
当 期 純 利 益	54,024	53,842	182	0.3

包 括 利 益 :			
当 期 純 利 益	54,024	53,842	182
当期その他の包括利益(税効果控除後)			
為替換算調整額の期中増減	△28,201	17,692	△45,893
最小年金債務調整額の期中増減	—	△68	68
年金債務調整額の期中増減	371	—	371
未実現有価証券損益の期中増減	△31,132	33,039	△64,171
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△4,068	1,155	△5,223
当期その他の包括利益(税効果控除後)計	△63,030	51,818	△114,848
当 期 包 括 利 益	△9,006	105,660	△114,666

(注)1.当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2.売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第3四半期63,325百万円、前年同期67,810百万円です。

3.前年度末より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)を適用しております。

セグメント情報 (第3四半期)

<非監査>

オペレーティングセグメント情報

当第3四半期 (平成19/10~平成19/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	168,892	358,081	159,444	986,881	610,361	795,832	32,558	58,358	3,170,407
セグメント間 内部売上高	153	147	△233	71	4,683	73	39	△4,933	—
売上高合計	169,045	358,228	159,211	986,952	615,044	795,905	32,597	53,425	3,170,407
売上総利益	28,277	25,211	30,931	30,121	32,529	83,742	9,867	7,490	248,168
営業利益	6,690	7,320	4,253	24,107	10,316	7,581	364	2,694	63,325
当期純利益	4,617	5,798	1,616	23,808	4,905	6,671	3,510	3,099	54,024
(持分法投資損益)	(1,211)	(1,607)	(△118)	(5,519)	(118)	(3,639)	(3,437)	(127)	(15,540)
セグメント別資産	388,808	695,707	546,790	901,427	814,369	1,219,974	516,422	440,658	5,524,155

前年同期 (平成18/10~平成18/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	205,661	391,918	158,747	784,980	556,441	804,222	41,424	67,580	3,010,973
セグメント間 内部売上高	154	125	83	121	4,311	104	256	△5,154	—
売上高合計	205,815	392,043	158,830	785,101	560,752	804,326	41,680	62,426	3,010,973
売上総利益	31,704	21,994	31,501	31,637	33,253	77,076	8,252	4,472	239,889
営業利益	7,407	2,163	5,486	26,510	12,428	7,352	187	6,277	67,810
当期純利益	4,933	5,728	1,352	29,293	7,500	4,853	△501	684	53,842
(持分法投資損益)	(1,081)	(1,036)	(△177)	(8,145)	(1,261)	(3,470)	(1,588)	(△12)	(16,392)
セグメント別資産	417,271	632,388	523,691	763,817	765,741	1,151,114	586,530	605,679	5,446,231

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△36,769	△33,837	697	201,901	53,920	△8,390	△8,866	△9,222	159,434
セグメント間 内部売上高	△1	22	△316	△50	372	△31	△217	221	—
売上高合計	△36,770	△33,815	381	201,851	54,292	△8,421	△9,083	△9,001	159,434
売上総利益	△3,427	3,217	△570	△1,516	△724	6,666	1,615	3,018	8,279
営業利益	△717	5,157	△1,233	△2,403	△2,112	229	177	△3,583	△4,485
当期純利益	△316	70	264	△5,485	△2,595	1,818	4,011	2,415	182
(持分法投資損益)	(130)	(571)	(59)	(△2,626)	(△1,143)	(169)	(1,849)	(139)	(△852)
セグメント別資産	△28,463	63,319	23,099	137,610	48,628	68,860	△70,108	△165,021	77,924

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。